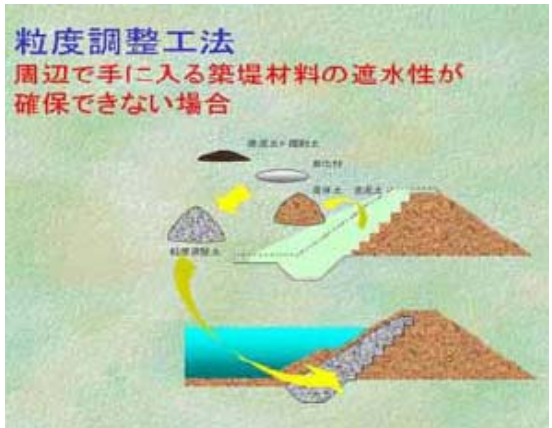


官民連携新技術研究開発事業 新技術概要書

本概要書作成年月

平成19年10月26日

1. 新技術名	豪雨と地震に対するため池の耐久性・遮水性向上技術の開発			
2. 開発会社	株式会社フジタ 太平洋セメント株式会社 三和機材株式会社			
3. 資料請求先	会社名	株式会社フジタ		
	住所	東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2		
	担当課	土木本部土木技術統括部	担当者	福島 伸二
	電話	03-3796-2297	FAX	03-3796-2304
	ホームページ	http://www.fujita.co.jp/		
4. 工種区分	大分類		小分類	
	9. ため池		-	
5. 新技術の概要	<p>現地調達できる材料として、既設堤体の貯水側法面部の段切り掘削により発生する堤体土と底泥土とを選択し、これらの組み合わせによる粒度調整土を遮水用築堤土等として堤体改修に適用する技術である。</p>  <p style="text-align: center;">新工法の概念図</p>			
6. 適用範囲(留意点)	<p>【適用範囲】 ため池堤体の漏水防止、耐震補強</p> <p>【留意点】 粒度調整土の含水比状態に応じて、固化材添加量の調整を行う 遮水材として使用する場合は、粒度の影響を考慮する</p>			

7. 従来技術との比較		新技術	比較する従来技術 (当初の工法・標準案)	比較の根拠
概要図			—	
工法名	粒度調整土工法	発生土処分と購入土		
経済性(直接工事費)	29,000千円/6,000m ³	43,500千円/5,000m ³ 処分 6,000m ³ 購入	改修断面が縮小するので施工数量が減少し経済的となる	
工程	250m ³ 程度/日 (スタビライザー)	580m ³ /日 (21t級ブルドーザー築堤の場合)		
品質	従来技術より向上		強度や遮水性のコントロールが可能	
安全性	従来技術と同程度			
施工性	従来技術と同程度			
周辺環境への影響	従来技術より向上		購入土や捨土が必要ない ダンプでの土運搬がない	
8. 特許	特3506680 土構造堤体の補強方法			
9. 実用新案				
10. 実績	農水省			
	その他	平成14年度 ため池(都市型NT)北谷池地区県営ため池事業(都市型)(繰) 堤体工事 平成15年度防災ダム西大谷池地区合併1工事		
11. 備考				